

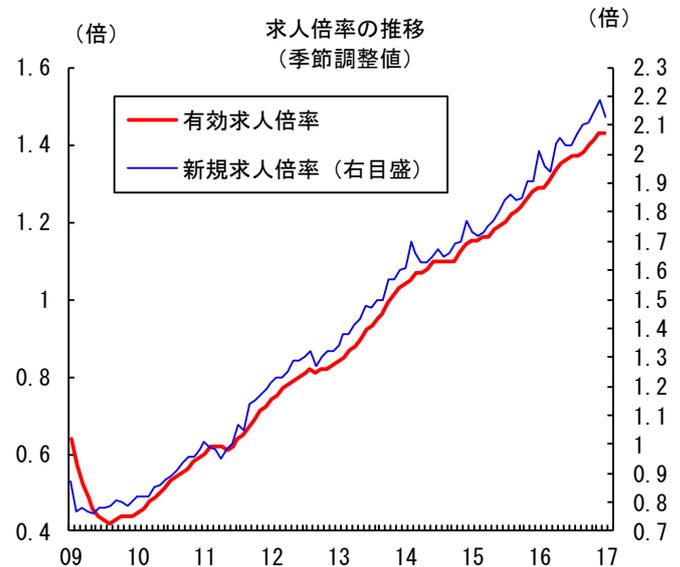
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2017年1月） 発表日：2017年3月3日（金）  
 ～雇用情勢は引き続き良好～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

## ○雇用は改善傾向持続

総務省から発表された2017年1月の完全失業率は3.0%と、前月から0.1ポイント改善した（市場予想：3.0%）。極めて低水準での推移が続いており、労働需給が非常に引き締まった状態にあることが改めて確認できる。

季節調整済みの就業者数は前月差+5万人（12月+20万人）、雇用者数は前月差▲12万人（12月+30万人）だった。雇用者数は減少しているが、前月に大きく伸びた反動に過ぎない。就業者数、雇用者数とも明確な増加基調にあると判断される。また、最近の傾向として、女性に比べて改善が遅れ気味だった男性の雇用者数が伸びを徐々に高めていることも注目される。雇用の頭数だけでなく、内容も良化傾向にある点は好材料だろう。雇用情勢は非常に良好だ。

## ○求人も増加基調

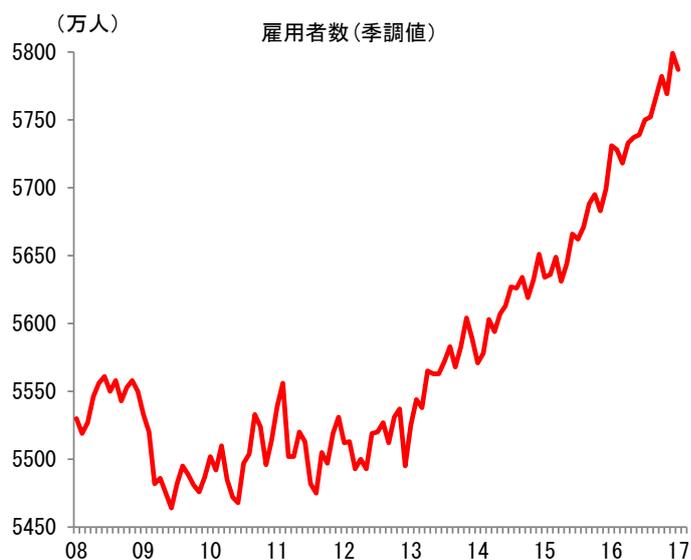
厚生労働省から公表された17年1月の有効求人倍率は1.43倍と前月と同水準、新規求人倍率は2.13倍と前月から0.6ポイントの低下となった。極めて高い水準での推移が続いており、労働需給の引き締まりを示す結果といえる。また、より企業の労働需要を適切に示すと考えられる有効求人数は季節調整済み前月比+0.6%（12月：+1.5%）、新規求人数は前月比▲2.9%（12月：+2.7%）だった。新規求人数の減少幅が大きいのが、前月不自然に急増した反動に過ぎない。有効求人数、新規求人数とも増加傾向は明確であり、企業の求人意欲が引き続き旺盛であることが確認できる。雇用者数の動きに先行する求人数が改善傾向を続けていることからみて、先行きも雇用情勢は堅調さを持続する可能性が高いと思われる。年内にも、失業率の2%台突入が実現する可能性が高いだろう。

17年も賃金の伸びに期待できないことに加え、コスト高を背景に物価上昇が予想されていることも消費に

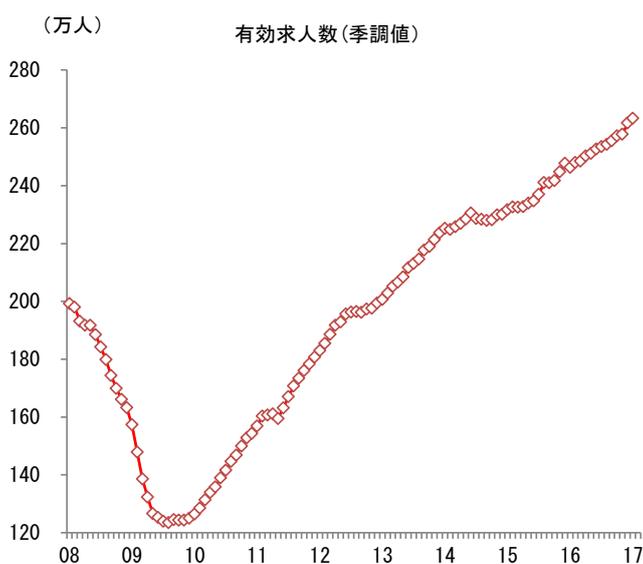
はマイナスだ。17年も消費には期待できないだろう。もっとも、雇用者数の増加が引き続き見込める分、個人消費が減少するという事態は避けられると予想している。



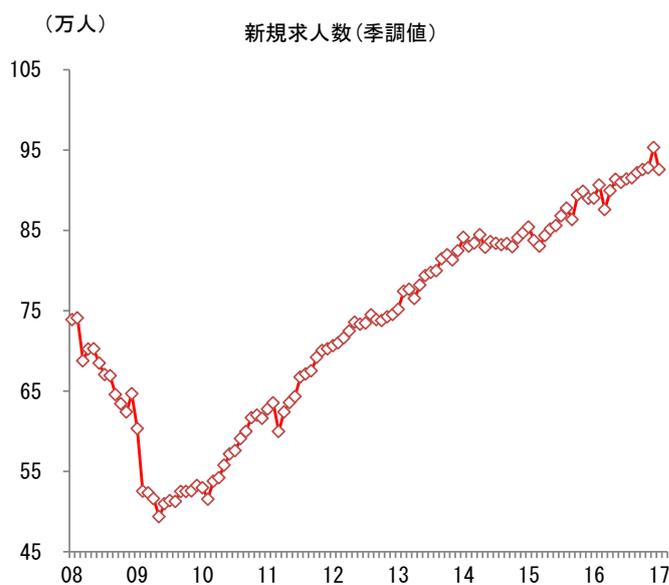
(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」